

氏名	河内 康文
学位の種類	博士(社会福祉学)
報告番号	甲第 78 号
学位記番号	福博第 5 号
学位授与年月日	平成 29 年 3 月 21 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
論文題目	Economic Partnership Agreement 介護福祉士候補者の介護現場における 経験学習 Experiential Learning in the Caregiving Worksite for Certified Caregiver Candidates Under Economic Partnership Agreement
論文審査委員	主査 教授 宮上 多加子(高知県立大学) 副査 教授 長澤 紀美子(高知県立大学) 特任教授 荻沼 一男(高知県立大学) 教授 杉原 俊二(高知県立大学)

## 論文内容の要旨

経験学習に関する松尾(2006)の研究結果で、職場による学びが活発になるための重要な個人的要因は、働く人の信念であるとされている。この知見を参考に、本研究の目的は、EPA (Economic Partnership Agreement=経済連携協定) 介護福祉士候補者(以下、候補者)が介護現場で他者からどのような支援を受けているのか。また、介護現場における経験をとおして何を学習し、自らの信念をどのように変容させているのかを明らかにすることである。超高齢社会を迎えた日本においては、将来的に外国人介護人材の活用が想定される。しかし、現時点では、EPAの枠組み以外で介護人材としての入国・在留は認めていないため、研究の対象として候補者に着目した。

量的調査の協力者は、国家試験受験年度の候補者 129 名のなかから協力が得られた 65 名とし、富士ゼロックス総合教育研究所が開発した「業務支援」「内省支援」「精神的支援」の尺度による調査を実施した。さらに、関東地区、関西地区、中四国地区の介護施設に勤務する候補者 10 名およびその候補者を直接指導する研修責任者 10 名を質的調査の協力者とし、インタビュー調査を実施した。インタビュー内容の分析は、佐藤(2008)が提唱している方法に依拠して実施した。なお、調査の前には、高知県立大学研究倫理審査委員会に申請して承認を得た(社研倫 15-52 号)。

尺度調査による因子分析の結果では、他者からの支援として「業務支援」、「内省支援」、「精神的支援」、「動機づけ支援」の 4 因子から構成されることが明らかになった。記述統計の結果からは、職場の上司(介護主任、介護リーダー、介護職の先輩)から「業務支援」、施設長・医師・他職種からの「内省支援」、同僚・後輩からは、「精神的支援」・「動機づけ支援」が得られていた。

インタビュー調査の結果からは、介護現場の経験をとおした学びに関連した 28 のカテゴリーが見出された。これら候補者の介護現場における経験をとおした学びは、コルブが示している経験学習サイクルで示すことができた。また、候補者の「仕事の信念」は、はじめて介護現

場に入る時期の【コミュニケーション技術を獲得する】，介護現場になじむ時期の【国を代表して知識・技術を理解する】【業務に必要な介護技術を習得する】，モチベーション維持期の【困難を乗り越えてきたという矜持がある】，国家試験のストレス過多期の【利用者へのより良いケアを希求する】がそれぞれの時期で強調されつつ変容していた。

候補者特有の「仕事の信念」は，【国を代表して知識・技術を理解する】【困難を乗り越えてきたという矜持がある】が析出された。また，利用者志向の「仕事の信念」である【利用者へのより良いケアを希求する】の萌芽は，候補者が苦悩や葛藤を利用者と共有しようとしている「はじめて介護現場に入る時期」にあると考えられた。

## 審査結果の要旨

「Economic Partnership Agreement 介護福祉士候補者の介護現場における経験学習」は、介護福祉士資格取得を目的に日本の介護現場で研修を受けている外国人の人材を対象として、現場における彼らの経験を経験学習の理論を用いて分析した研究である。研究手法の特徴として、量的調査と個別面接調査を組み合わせ、また個別面接調査を介護福祉士候補者だけでなく指導者にも行うなど介護福祉士候補者を取り巻く実態を多面的に把握していること、介護福祉士候補者が介護現場に入職した時点から国家試験受験前までの時間経過における変化を詳細に分析し結果として示していること、さらに「仕事の信念」という概念を用いて外国人である介護福祉士候補者の特徴をとらえていることがあげられる。

量的調査においては、「業務支援」「内省支援」「精神的支援」に加えて、「動機づけ支援」が新たな因子として抽出されている。また、個別面接調査において得られた語りを分析した結果、介護福祉士候補者の介護現場における経験に関する認識は 28 カテゴリーとしてまとめられ、はじめて介護現場に入る時期から、現場での介護実践を経て国家試験に臨む時期まで、それぞれの段階を通して継続的な経験学習サイクルを辿っていることが示された。

介護福祉士候補者特有の「仕事の信念」として析出された【国を代表して知識・技術を理解する】【困難を乗り越えてきたという矜持がある】は、母国における資格取得や経験を経たのちに、改めて日本の介護を学ぶという候補者のキャリアにおける特徴を主観的な側面から反映した知見となっている。さらに、介護福祉士候補者が置かれている状況を踏まえて、経験学習と「仕事の信念」との関係性を分析した結果、候補者と利用者が苦悩や葛藤を利用者と共有しようとしている双方向の関係を持つという特性を見出すことにつながっている。【利用者へのより良いケアを希求する】という「仕事の信念」の萌芽が、はじめて介護現場に入る時期に見られ、現場経験を経る中で確立されていくという結論は、成人期の学習が学ぶ人の過去の経験を学習資源として、自己の認識を変容させながら展開していくという理論を実証的に示していると言える。

また、Economic Partnership Agreement(EPA)は日本の介護人材養成を目的とした制度ではないが、一方で少子高齢社会における介護人材確保のために、外国人等を含む多くの人材の流入を促進しようとする方策が打ち出されており、本研究の知見は、多様な文化的背景を持つ人材に対する介護現場での支援や養成教育の在り方に貢献する点で、社会的な意義を持つ。

審査委員会では、研究テーマに新規性があることや、他領域での理論を活用しつつ社会福祉学領域の研究として新たな視点を加え、今後の発展を期待できる研究成果を提示しているこ

とを確認した。さらに博士論文の研究成果の公表および介護福祉分野への活用について確認し、また今後の研究の継続性や発展性について奨励した。

以上により、本学位審査論文は、学術的創造性を備え学位授与の水準を満たしていると考えられ、審査委員会は学位申請者河内康文氏が、博士（社会福祉学）の学位を授与される資格があるものと認める。